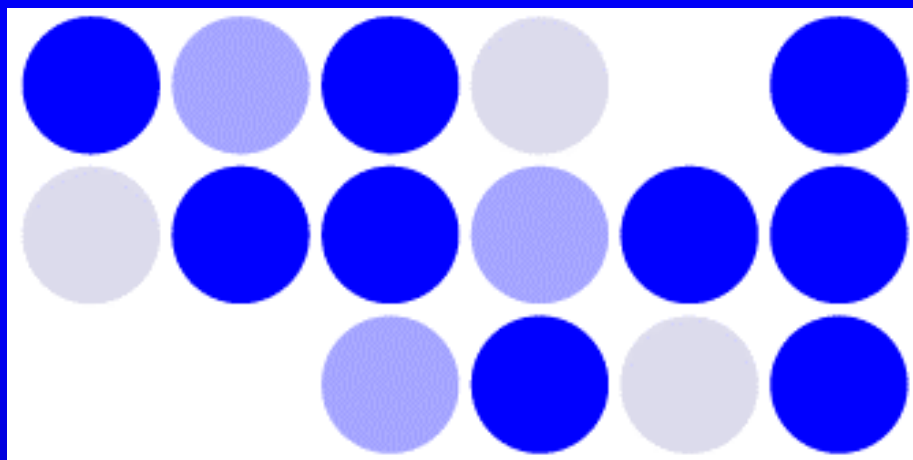


平成14年3月期 中間決算説明会



2001年11月14日
オムロン株式会社

平成13年9月期 中間決算

2001年11月14日

執行役員常務

理財本部長

貞友 正明

平成13年9月期中間決算

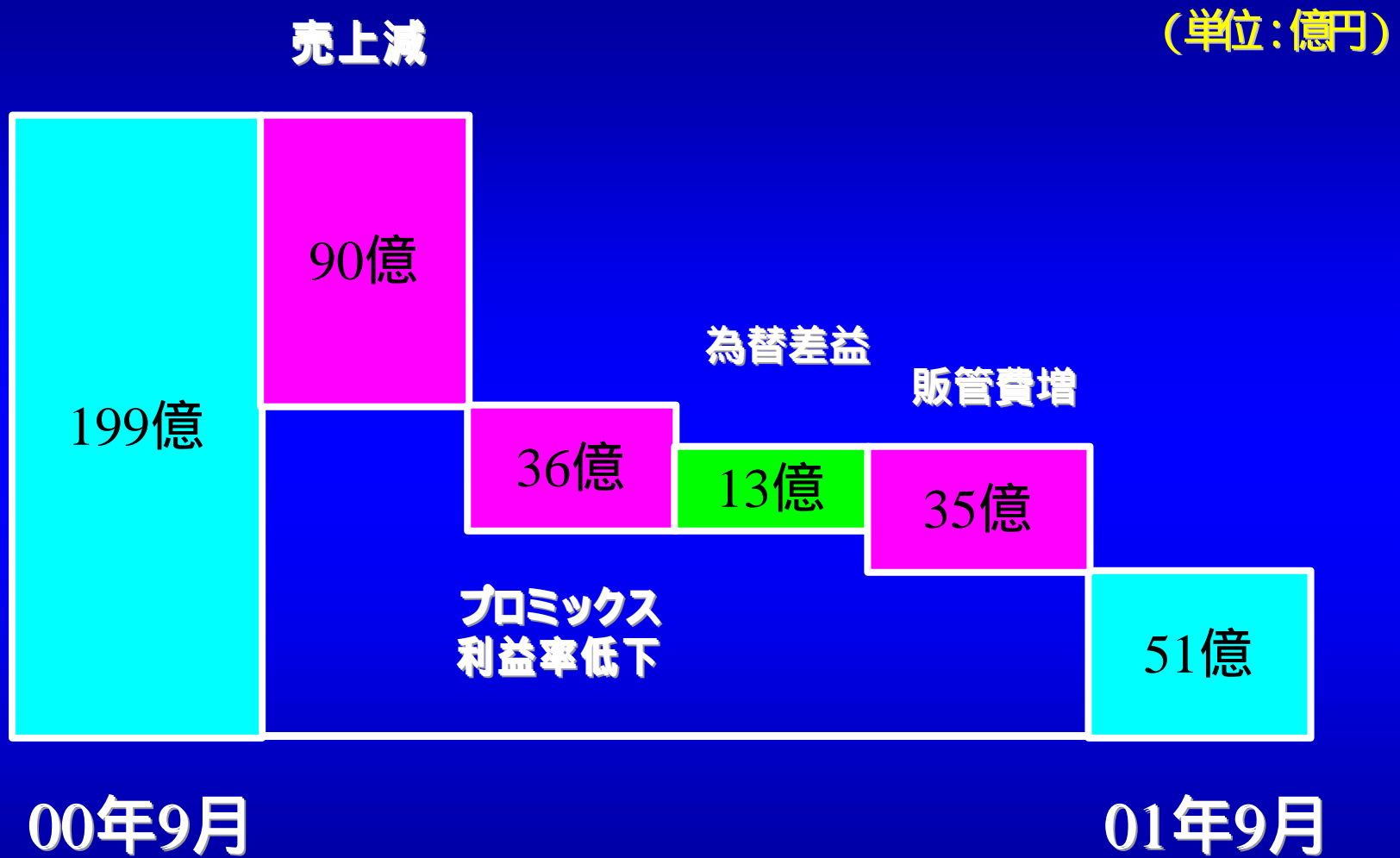
中間業績内容



(単位：億円、%)

	00年9月期	01年9月期	前期比
売上高	2,716	2,562	94%
売上総利益	1,024	911	89%
売上総利益率	37.7%	35.6%	
販管費	825	860	104%
営業利益	199	51	26%
営業利益率	7.3%	2.0%	
税前純利益	150	36	24%
税前利益率	5.5%	1.4%	
当期純利益	82	22	27%

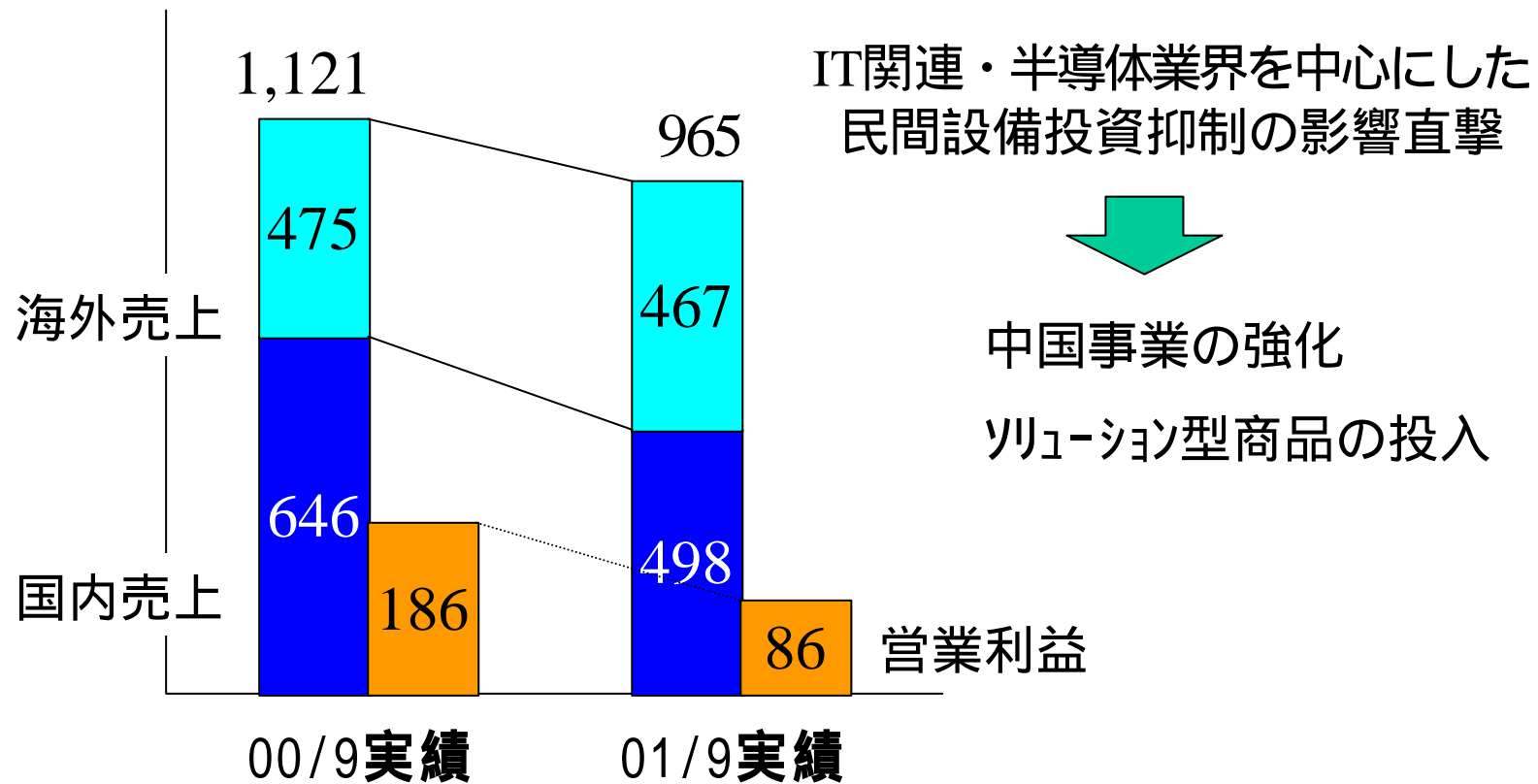
中間期営業利益差異



カンパニー別上期実績

IAB(インダストリアルオートメーションビジネス)

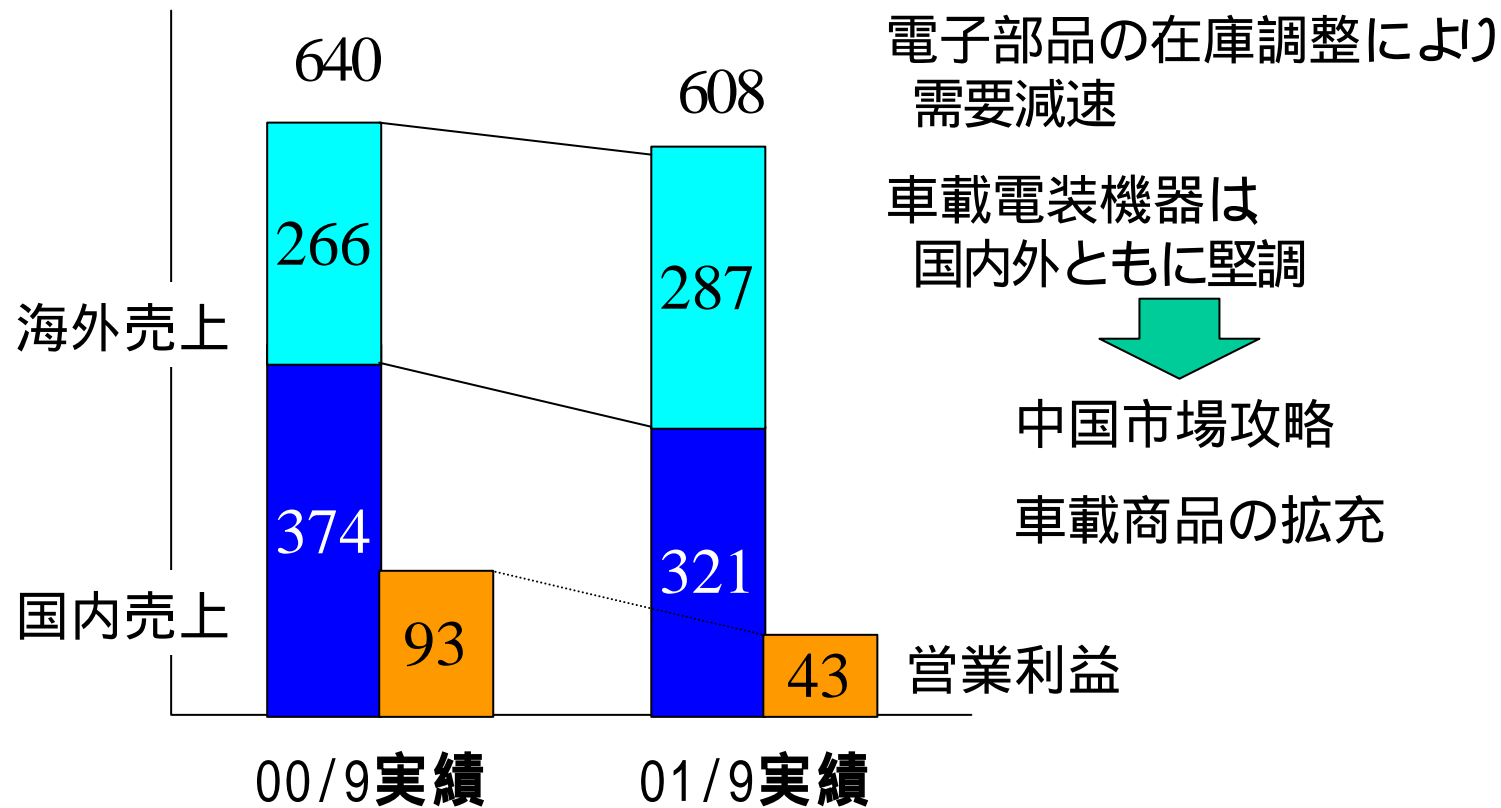
(単位:億円)



カンパニー別上期実績

ECB(エレクトロニクスコンポーネンツビジネス)

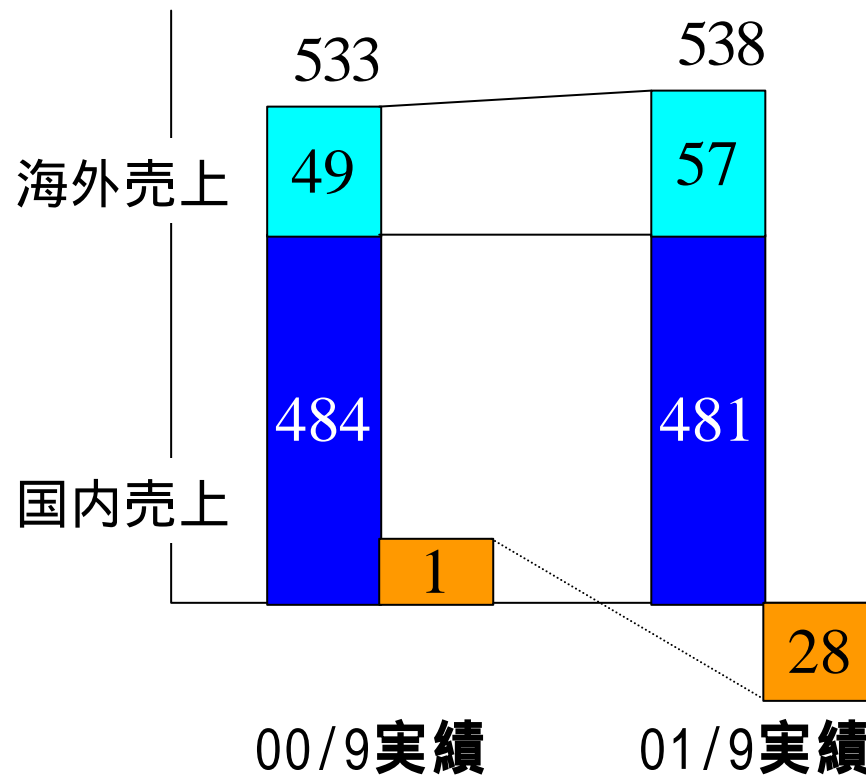
(単位:億円)



カンパニー別上期実績

SSB(ソーシャルシステムズビジネス)

(単位: 億円)



金融システム事業は、銀行での投資抑制があったものの、コンビニ向け端末需要増
駅務システム事業は昨年の大型テーマー巡により売上減少

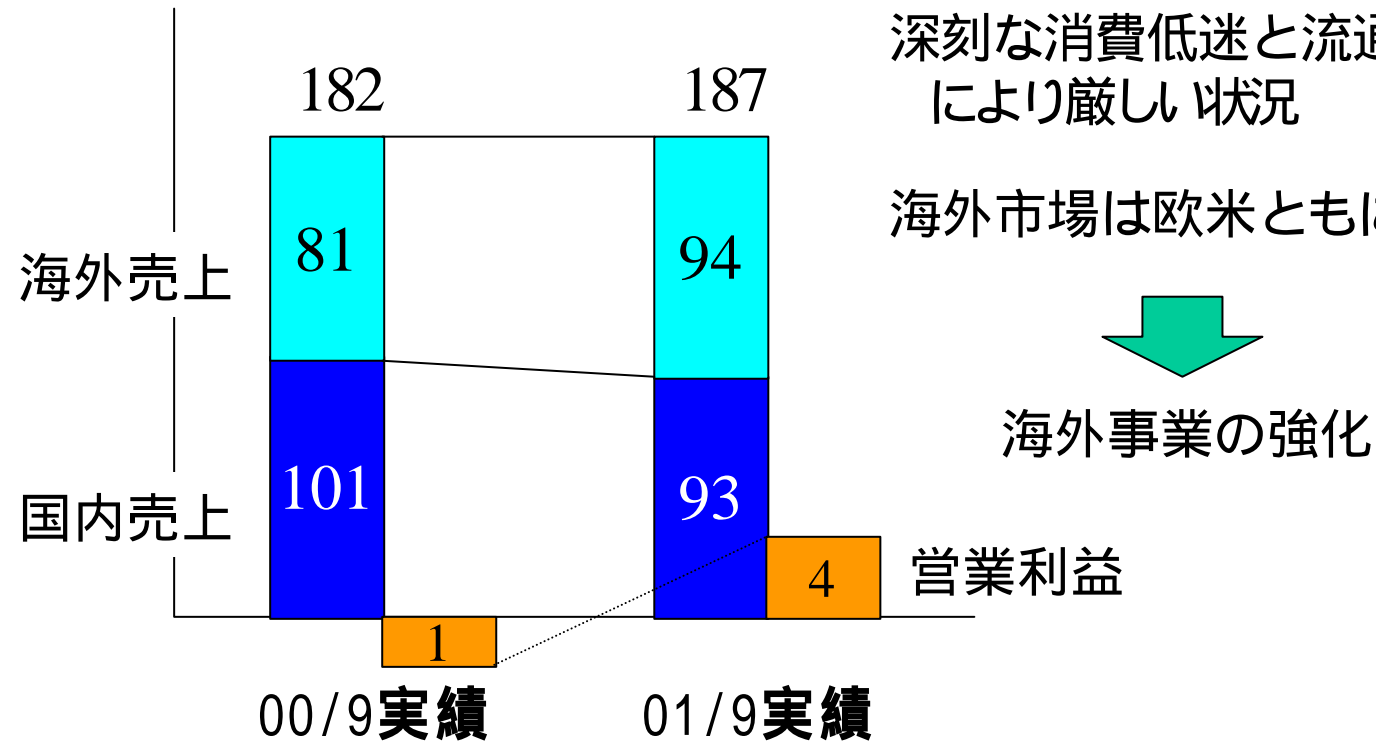


コンビニ向け端末輸出拡大

カンパニー別上期実績

HCB(ヘルスケアビジネス)

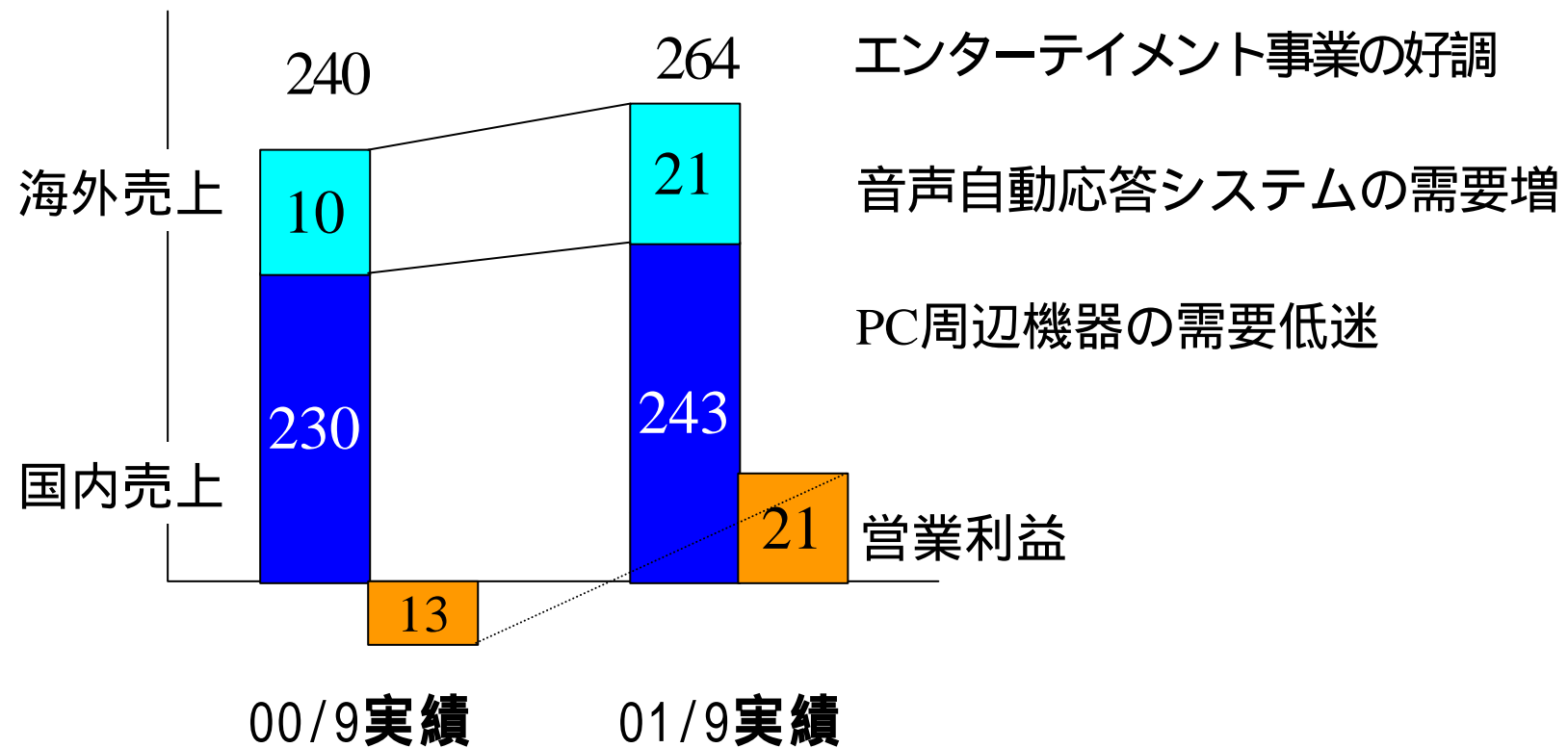
(単位:億円)



カンパニー別上期実績

その他事業

(単位：億円)



平成14年3月期
通期業績見通し
および
構造改革

2001年11月14日
代表取締役社長
立石 義雄

通期業績予想（カンパニー別売上）

（単位：億円、％）

	01年3月期	02年3月期	増減率
IAB	2,277	1,910	-16%
ECB	1,294	1,230	-5%
SSB	1,419	1,380	-3%
HCB	393	410	4%
その他	560	570	2%
合計	5,943	5,500	-7%

平成14年3月期業績見通し

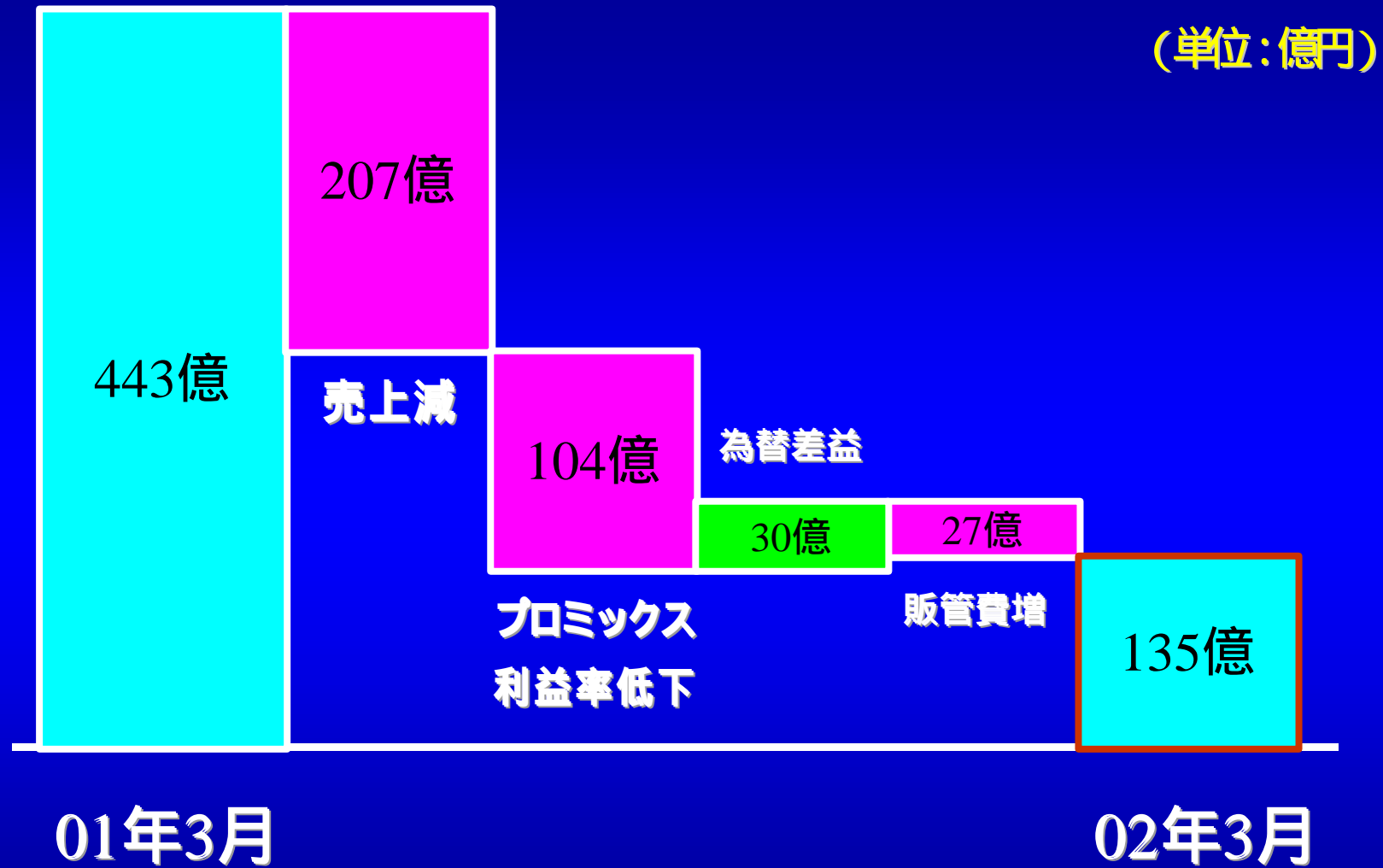
通期業績予想



(単位：億円、%)

	01年3月期	02年3月期	前年比
売上高	5,943	5,500	93%
売上総利益	2,181	1,900	87%
販管費	1,738	1,765	102%
営業利益	443	135	30%
税前純利益	400	80	-----
当期純利益	223	50	-----
ROE	6.7%	-----	

営業利益差異



営業外収支

営業外収支(費用) 215億円

定常収支(為替差損等) 約20億円
株式減損想定 約120億円

+

構造改革費用 75億円

外部環境の認識・・退路なき構造改革

急激な環境変化

ITバブル崩壊
米国テロ

中国市場
コンペティター

退路なき構造改革の必然性

経営構造改革

事業構造改革

コスト構造改革

生産性構造改革

生産性構造改革の目標

【目標】 2年間で完遂！

グローバル固定費・変動費の300億削減

- ・グローバル人件費 10%削減
- ・海外生産(海外委託含む) 50%増

成長への原資

将来成長のための重点領域へ

生産性構造改革ー成長への方向性

センシング&コントロール

高付加価値
デバイス

光電子部品 ・MLA・車載

ソフト・サービス
ソリューション

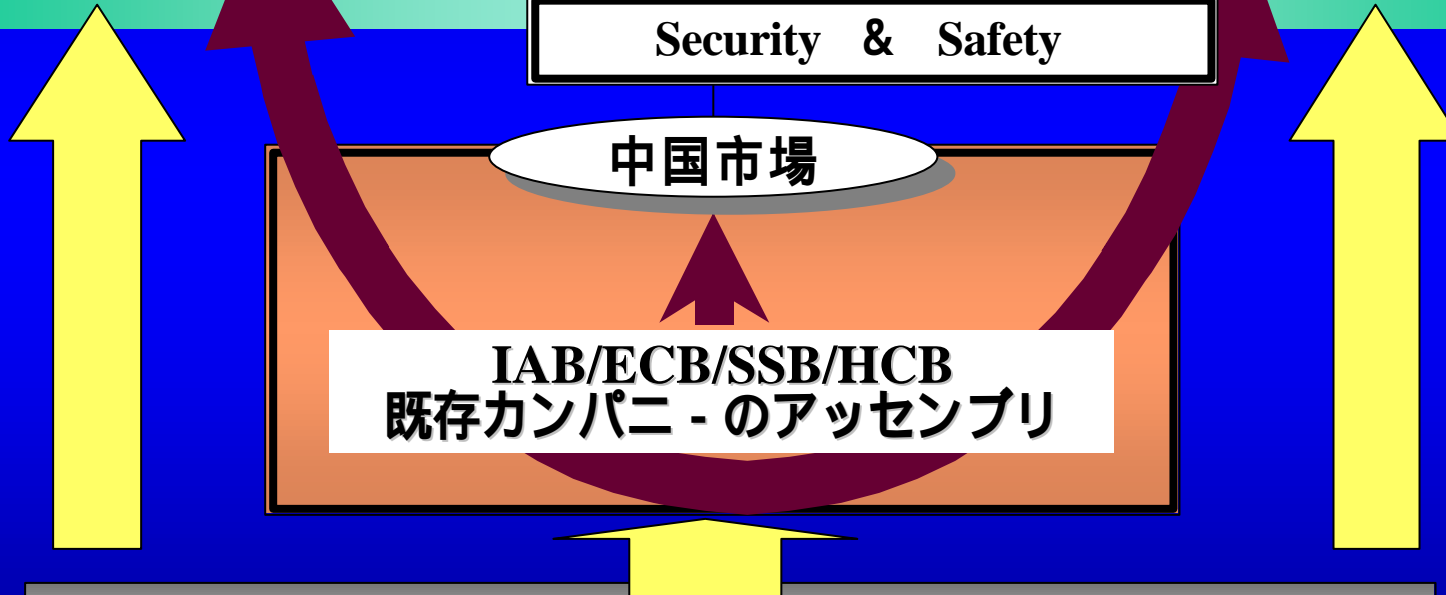
M2M事業 IAB1-サ-市場

Security & Safety

中国市場

IAB/ECB/SSB/HCB
既存カンパニ-のアッセンブリ

生産性構造改革



生産性構造改革(退路なき構造改革)

事業の強化・生産性の徹底追求

拠点統廃合

生産拠点を含めた国内5拠点以上

重点事業領域への経営資源シフト

人材 / 事業の再配置

海外生産・移管加速

中国生産の拡大 / 委託の加速

不採算事業・低採算事業の一掃

事業 / 子会社の整理

国内・海外の2事業・5子会社の収束もしくは再編

生産性構造改革(退路なき構造改革)

人的生産性の向上

経営資源の流動化と選択肢の拡大

報酬体系の見直し

成果と報酬の整合

資産圧縮の推進

不要資産の売却

旧研究所 / 社員寮跡地の売却

事業資産・手元資金の圧縮

在庫・借入金の圧縮

注意事項

業績および将来の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。

実際の業績等影響と与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。